

4 地方債

(1) 一般会計の地方債

平成26年度末の地方債現在高は、186億8千万円で前年度に比べ21億5千万円の減となりました。市民1人あたりの残高は、405,443円となります。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

平成15年度までは、110億円台から130億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づくまちづくり推進のため、合併後の平成16年度から平成26年度までに合併特例債を141億8千万円、臨時財政対策債を107億円、平成26年度においては、合併特例債を4億5千万円、臨時財政対策債を13億2千万円借り入れました。

合併特例債については、借り入れ可能な期間が5年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行う必要があります。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補えるものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成26年度については、発行可能額が3千万円の増となりました。

また、防災無線施設整備事業や消防団施設整備事業に緊急防災・減災事業債を充当し7千万円を借り入れ、小学校耐震化対策事業に全国防災事業債を充当し1千万円を借り入れしました。

これらの起債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して行っています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表48、一般会計の地方債現在高の推移は図28、合併特例債現在高の推移は図29、合併特例債の年度別借入状況は表49、目的別の市債現在高は表50をご覧ください。

表48 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	9,486,529	537,500	3,354,033	6,669,996
うち合併特例債	7,053,984	453,500	2,750,596	4,756,888
2 災害復旧債	92,015	27,200	30,236	88,979
3 その他	11,252,148	1,322,178	652,905	11,921,421
合 計	20,830,692	1,886,878	4,037,174	18,680,396

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図28 一般会計地方債現在高の推移

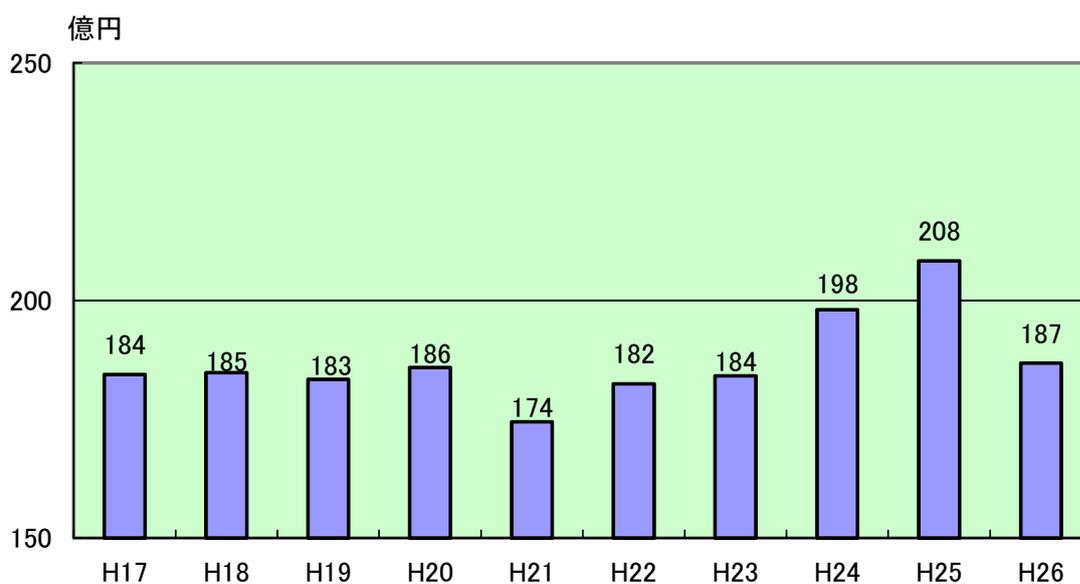


図29 合併特例債現在高の推移

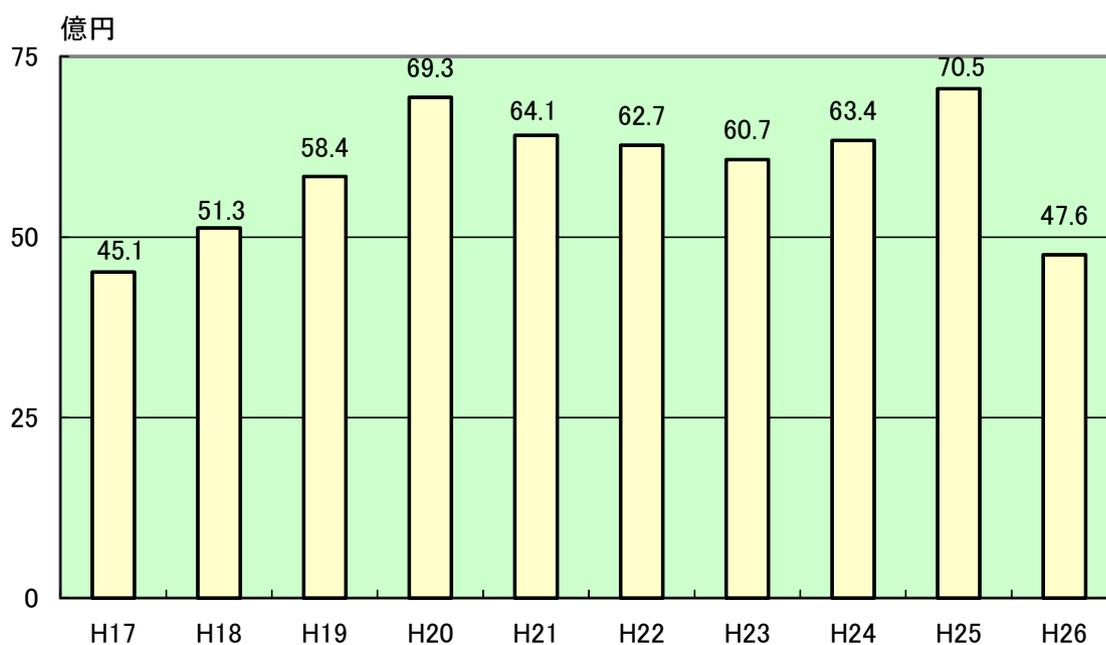


表49 合併特例債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度											
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7									377.7
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5	204.0	212.5	156.1	2,286.2
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0										2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業		584.1										584.1
防災基盤整備事業			169.7									169.7
消防団活動拠点施設整備事業		48.2										48.2
石樽小学校屋内運動場・プール建設事業		311.6										311.6
藤原中学校屋内運動場・武道場建設事業		276.7										276.7
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2								570.5
地域交通整備事業			34.9	34.5								69.4
プラスチック圧縮梱包施設整備事業			96.4									96.4
一般廃棄物処分場整備事業			74.4									74.4
健康増進施設整備事業				91.2								91.2
障害者福祉施設建設事業				210.4								210.4
員弁西小学校建設事業・屋内運動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1					1,309.7
学校給食施設整備事業					362.1							362.1
山郷保育所建設事業					530.4							530.4
丹生川保育園建設事業					204.4							204.4
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3	154.0			415.5
大安中央保育園建設補助事業							89.7					89.7
消防指揮隊新設事業							42.7					42.7
笠間保育園整備事業								124.3	321.0	25.0		470.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5	13.9			75.4
児童野外活動施設整備事業								62.7				62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8	157.5	823.1		1,035.4
阿下喜小学校駐車場整備事業								27.4			19.7	47.1

事業名	借入年度											
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計
北勢保育園整備事業（公立保育園整備事業）									17.3	7.2	85.1	109.6
大安中央保育園駐車場整備事業									41.3			41.3
員弁東保育園保育室改修事業									18.1			18.1
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業									244.4	788.2		1,032.6
員弁地区防災拠点整備事業									15.1			15.1
防災無線施設整備事業									23.9	65.8		89.7
笠間小学校駐車場整備事業									9.1			9.1
大安駅駐車場整備事業										12.5	35.0	47.5
いなべ公園整備事業										124.1		124.1
高規格救急車・救助工作車購入事業										124.9		124.9
防災施設整備事業										49.2	45.9	95.1
員弁東小学校プール整備事業										79.2		79.2
藤原山頂トイレ建築事業											18.7	18.7
藤原地区小学校統合整備事業											74.8	74.8
小学校大規模改修事業											5.6	5.6
中学校大規模改修事業											6.0	6.0
北勢市民会館改修事業											6.6	6.6
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5	1,219.6	2,311.7	453.5	14,179.9

合併特別債 借入上限額
23,520 百万円

表50 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	9,486,529	537,500	3,354,033	6,669,996
(1)総務	377,080	35,000	288,350	123,730
(2)民生	1,451,578	85,100	479,440	1,057,238
(3)衛生	1,043,450	0	578,437	465,013
(4)農林水産業	124,842	0	38,409	162,132
(5)商工	60,986	18,700	1,742	77,944
(6)土木	1,506,870	157,000	517,495	1,146,375
(7)消防	376,562	118,200	170,731	324,031
(8)教育	4,513,706	123,500	1,277,388	3,359,818
(9)上水道出資	31,455	0	2,040	29,415
2 災害復旧債	92,015	27,200	30,236	88,979
(1)農林水産業	19,405	5,800	7,696	17,509
(2)土木	72,610	21,400	22,540	71,470
(3)教育	0	0	0	0
3 その他	11,252,148	1,322,178	652,905	11,921,421
(1)減税補てん	564,816	0	171,826	392,990
(2)臨時税収補てん	59,241	0	14,364	44,877
(3)臨時財政対策	10,628,091	1,322,178	466,715	11,483,554
合 計	20,830,692	1,886,878	4,037,174	18,680,396

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 特別会計の地方債

平成26年度末の地方債現在高は、農業公園事業債が1億5千万円、農業集落排水事業債が13億円、公共下水道事業債が112億2千万円となりました。特別会計の地方債の市民1人あたり残高は、274,892円となります。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

農業公園事業は、農業公園の門扉を設置や散策路の舗装などを行い、辺地対策事業債を7千2百万円借りました。

農業集落排水事業は、団体営農業集落排水整備促進事業(機能強化)の規模が縮小したことで、前年度に比べて1千万円の減となり2千万円借りました。

公共下水道事業は、社会資本整備総合交付金事業の規模が縮小したことで、前年度に比べて3百万円の減となり2千万円借りました。現在高については112億2千万円で、過年度の大規模事業の償還が終了したことにより、前年度に比べて6億6千万円減少しています。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表51をご覧ください。地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

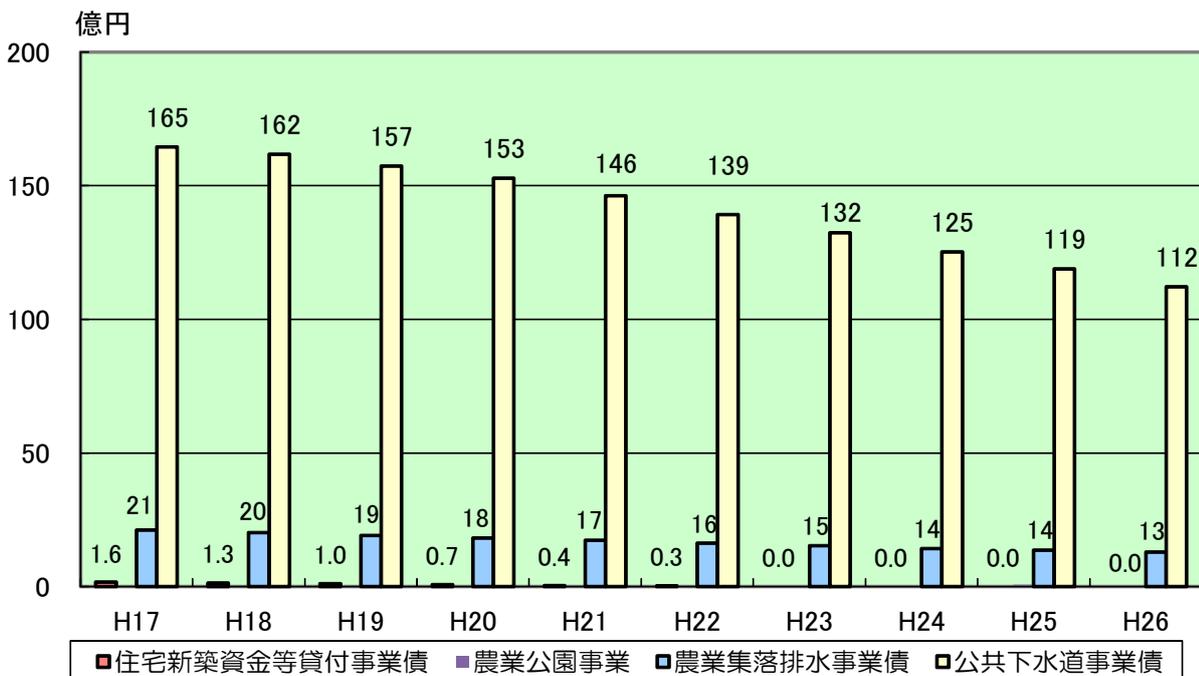
表51 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高
		起債額	元金償還額等	
農業公園事業	77,101	72,000	1,401	147,700
農業集落排水事業	1,368,280	20,800	93,924	1,295,156
公共下水道事業	11,883,467	18,300	679,250	11,222,517
合 計	13,328,848	111,100	774,574	12,665,374

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図30 特別会計地方債現在高の推移



(3) 企業会計の地方債

平成26年度末の地方債現在高は、40億円で前年度に比べ1億6千万円の減となりました。企業会計の地方債の市民1人あたり残高は、86,894円となります。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

水道整備事業は、簡易水道再編推進事業による借入はあるものの、これまでに借り入れたものの償還金のピークは過ぎ、今後は徐々に減少していきます。

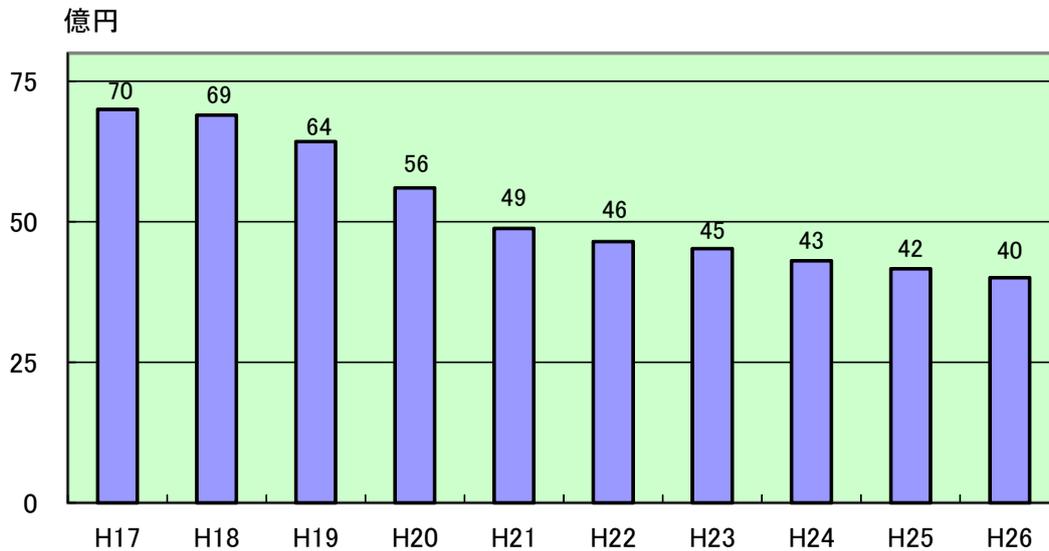
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表52をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

表52 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 現 在 高	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高
		起 債 額	元金償還額	
水 道 事 業	4,164,156	120,000	280,581	4,003,575

図31 企業会計地方債現在高の推移



(4) 全会計の地方債

平成26年度末の全会計の地方債現在高は、353億円で前年度に比べ30億円の減となりました。市民1人あたりの残高では、767,230円で、前年度に比べ6万2千円の減となりました。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

地方債現在高の推移は、図32をご覧ください。

図32 全会計地方債現在高の推移

